

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月17日			
平成15年度	事業コード	15110	電話	756-3443
担当部課名	生涯学習部	総合学習センター		学習支援 班
事務事業名	施設運営費（学習機会の充実）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくれます。	事業開始年度
基本施策名	第1節	生涯学習の推進	63以前年度
施策名	第1施策	生涯学習機会の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

なし

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
地域の大学・専門学校・研究機関等と連携することにより、市民の高度化・多様化する学習ニーズに対応した学習機会を提供し、市民の自発的な生涯学習活動の深まりを支援し、生涯学習社会の実現を目指す。	15歳以上の市民
	対象数 522,318
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
市民大学の開催：32科目、1,429人受講 研究機関等開放講座開催：3コース、307人受講 郷土学習教材の作成：「相模原の八ヶと台地」「地域に残る昔をさがそう」 小・中学校と地域の連携のあり方研究委託：新磯地区学社融合推進連絡会、美しい陽光台づくり検討委員会	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	なし
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	定員充足率	受講者数 / 定員数 × 100	市民の学習ニーズに即した学習機会を提供することを目指し、講座等の定員充足率により達成度を計る。	82	78	77	80	80
	講座等開催率	(現年度開催数 - 前年度開催数) / 前年度開催数 × 100	講座等の開催数の増により、活動量を測る。	7	3	28	25	25

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
			12,459	13,024	10,599	10,599
	人員・時間数		2.5 / 人・年	2.5 / 人・年	2.5 / 人・年	2.5 / 人・年
	人件費		20,975	20,975	20,975	20,975
	その他経費		0	0	0	0
	合計	0	33,434	33,999	31,574	31,574
	特定財源		0	0	0	0
	対象数		517,214	522,318	526,402	526,402
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	0.1	0.1	0.1	0.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	生涯学習社会の実現という事業目標が高く、達成するには市民自らの意識に委ねられるところが大きいと考えている。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見、市が事業を行う必要がある アンケート等により、市民の学習ニーズに対応した講座開催を図っている。
(3)有効性 評価 B ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	継続的な学習機会の提供は、市民の意識改革等につながり、目標の達成に有効と考える。
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	市民大学の開催については、同種の講座を大学で開催している他市に比べ低コストで開催されている。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	広く一般市民を対象として開催している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 市民の学習ニーズをよりの確に把握する。	手段	受講者への費用負担
		削減額	千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較 市民大学については、座間市との共催で開催しており、市民からの受講希望も強く、市民の学習機会として活発に活用されている。
	今後の進め方	
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 市民大学については、テキスト代等を受講生負担とし、市民・大学・行政の連携を深め、社会が抱える諸課題を解決するための学習機会とする。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

市民大学のあり方について、ワーキングで検討すること
